

**◆和歌山県内の市民活動を取り巻く現状認識**

ここ最近 NPO 法人の解散が増加傾向にあり、和歌山県内の NPO 法人数は 391 と昨年同時期に比べて 3 団体の減少となりました。

NPO・ボランティア団体の後継者不足を訴える声は依然として根強く、NPO 活動の事業継承が困難であることも大きな要因のひとつといえますが、人的資源・資金の減少を背景に NPO が自ら事業を開発していく「起業型」活動が停滞気味であることも見逃せない課題となっています。

わかやま NPO センターでは昨年度、SDGs（持続可能な開発のための目標）を意識した事業展開を各地でおこないましたが、そのなかでは、SDGs を媒介に新たな連携・協働を図ろうという動きも出始めています。

また昨今各地で急拡大している「こども食堂」に代表される、いわゆる社会的弱者の「地域の居場所」を運営している団体へのヒアリングを通して、「地域の居場所」を利用される方が抱える社会的課題は複雑に入り組んでいることが少なくなく、「地域の居場所」運営団体のネットワーク構築の必要性も痛切に感じているところです。SDGs のなかでも重要な要素として謳われている「社会的包摂（ソーシャル・インクルージョン）を和歌山で実践する時期が到来していると考えています。

さらに、県内で自治会や町内会の枠を超えて、地域づくりを自らの手でおこなう「地域運営組織」の研究がいくつかの自治体で始まりつつあります。地域運営組織の組織化・運営にあたっては NPO 法人の設立・運営のノウハウと通じるところが多いことから、こうした新たな地域づくりの担い手支援も求められます。

**◆全国の市民活動を取り巻く現状認識**

全国の市民活動を俯瞰しても和歌山県同様、後継者不足や運営能力低下等に悩む NPO が増加しています。

一方で年々増加傾向にある大規模災害被災地では NPO 等のニーズが急速に増加し、その後の復興のフェーズでも NPO 等が活躍している事例が増加しています。各地のノウハウは、常に大規模災害のリスクに対峙している和歌山県にとっても有用です。こうした動きを常に学び、和歌山県への応用可能性を検討する必要があると考えます。

昨年度から本格的な事業が始まった休眠預金等の利活用事業については、資金分配団体だけではなく、助成を受ける実行団体に対しても求められるハードルが高く、規模の小さな NPO 等は休眠預金等を十分に活用するのが困難だという声が多数聞こえています。今後、運用と並行して制度の見直しも進められる模様ですが、本当に資金を必要とする団体に資金が行き渡るよう、制度の改善に向けた働きかけが行われる見通しです。

これらの分析を元に、わかやま NPO センターの 2020 年度の事業計画を以下の通りとします。

なお、事業実施に際しては、Covid-19（新型コロナウイルス感染症）の動向を注視し、県内外の状況を把握しながら、慎重な運営を心がけます。

**■基本方針・・・機敏にチャレンジ ～「行動する」NPO センター～**

わかやま NPO センターは 2001 年 7 月に設立し、来年で 20 周年を迎えます。この間、NPO や地域を取り巻く環境は大きく変化しました。ニーズを聞き、調査をおこない、「待ち受け」だけではない「先

回り支援」も意識しながら、緻密に、大胆に、事業を展開します。新しいスタッフとともに、組織運営も改革し、「チャレンジ」「行動する」わかやま NPO センターを打ち出します。

### 1) 地域課題に深く切り込み、協働によるネットワーク力で解決の取り組みへ

NPO は地域課題解決のために活動をおこなう事業体でもあります。社会的弱者の「居場所」を利用される方のバックボーンが複雑に入り組んでいることに代表されるように、NPO が活動をおこなうには地域の諸課題を正しく認識し、その解決方法を検討する必要があります。

これまでもわかやま新報連載「わかつく」紙面などで、地域の先進的な活動にとどまらず、和歌山県内の様々な諸課題を統計データなども引用しながら紹介してきました。こうした取り組みをさらに継続するとともに、和歌山県 NPO サポートセンター事業も通じて、団体同士のネットワークキングをさらに進め、地域課題の共有、解決策の共有をさらに進めます。

## ■ 各個別計画

### ・ 和歌山県 NPO サポートセンター指定管理者による運営

今年度は第 5 期最終年度として、相談事例のデータベースを活用した新たな NPO 支援方策、分野別 NPO ネットワーク組織との連携による、より深い支援、社会的に重要な活動をおこなっている NPO への「寄り添い型支援」をはじめ、様々な取り組みにチャレンジします。

その他、第 5 期指定管理者事業計画に準じた活動を適切に展開するとともに、今年度半ばにも予想される第 6 期指定管理者の募集に対して積極的にチャレンジします。

### ・ 各種情報発信による市民活動支援情報の発信

日刊わかやま新報隔週金曜連載 NPO 紙面「わかやまを創る新聞・わかつく」、和歌山県 NPO サポートセンターで発行している和歌山県 NPO ボランティア情報紙「わか愛愛」とメールマガジン、

### 2) 和歌山県 NPO サポートセンターの運営継続

2020 年度は、和歌山県 NPO サポートセンターの次期 3 年間（2021 年度～2023 年度）の指定管理者の公募が行われる見込みです。

これまで 3 期 15 年の揺るぎない実績を元に、指定管理者に応募し、翌年度以降も和歌山県 NPO サポートセンターの運営に携われるよう、またサービスの質の向上、成果を生み出せるよう、全力で取り組みます。

### 3) 財政基盤の拡充

認定 NPO 法人として寄附金獲得の増強、助成金事業や収益事業の開発による自己財源の拡大など、財政基盤の拡充に向けた一手を打ちます。

Facebook ページなど多彩な方法で NPO や NPO を取り巻く地域情勢等の情報発信をおこないます。

### ・ NPO 支援につながる各種組織等との連携

現在、わかやま NPO センターは、① 関西地区の NPO 支援機関のネットワーク「関西 NPO ネットワーク」、② NPO 支援組織のナショナルセンターである「日本 NPO センター」、③ 関西の産・民の連携組織である「CSR フィランソロピー・リンクアップフォーラム」、④ NPO 法人の会計基準を民間主導で策定・普及している「NPO 法人会計基準協議会」、⑤ NPO 法人の運営実務を支援する枠組みづくりを進める「全国 NPO 事務支援カンファレンス」などの会員として、全国の NPO 支援の現場とのつながりを持っています。

このほか、NPO 会計力検定協会、認定 NPO 法人シーズ・市民活動を支える制度をつくる会など、

NPO 支援に取り組む各種団体との連携も有しています。今年度もこのような県外のネットワークとの連携を深め、その知見を和歌山県内にフィードバックするほか、和歌山県内の事例をお知らせするなどの取り組みを進めます。

#### ・和歌山県人権尊重のまちづくり協定

わかやま NPO センターは和歌山県人権施策推進課との間で「和歌山県人権尊重のまちづくり協定」を締結しており、和歌山県 NPO サポートセンター内での人権研修のほか、様々な人権問題に取り組む NPO に対する支援を実施しています。今年度もこのような取り組みを継続して実施します。

#### ・地域フォーラム事業／Covid-19 にともなう組織運営継続支援

これまで3年間にわたって、和歌山県内の公益活動のためにお受けした寄附金を原資とした「湯川基金」を活用した「地域フォーラム事業」の実施団体を公募してきました。

しかし、今年2月以降拡大したCovid-19の影響で、事業の大幅縮小を余儀なくされるだけでなく、組織の運営継続自体が危ぶまれている団体が出始めていることがわかりました。

今後のCovid-19の動向をみながら、地域フォーラム事業公募や、県内NPOの組織運営継続に向けた支援助成を実施し、様々な形態の事業・組織支援に取り組めます。

#### ・NPO にまつわる人材育成「わかやま・ひとづくり塾」

地域課題を学んだり、県外の先進事例を知ったりしながら、和歌山県内における新たな公益的活動の創出を目指す取り組みを3~4回程度実施します。

#### ・国連SDGsに関する情報発信

昨年度は、JICA 関西・関西 NGO 協議会が実施した「SDGs 研修会」をはじめ、複数のSDGsに

関する学習会を開催し、大きな成果がありました。またSDGsに関する学習会や交流会等のニーズが和歌山県内でも高まっています。

この時勢をとらえ、和歌山県内におけるSDGsに関する情報発信を強化するとともに、NPO等へのSDGsに関する学習の機会の提供を進めます。

#### ・休眠預金等活用制度の研究

昨年度、初めての助成団体募集が行われた休眠預金等活用制度については、制度の動向を研究し、必要な情報発信をおこないます。

#### ・会員NPOへのICT支援

NPO 向けのICT支援プログラム「Techsoup Japan」や、日本財団が運営する公益団体データベース「CANPAN Field」をはじめとした、会員NPOにとって有用なICT導入の支援を継続実施します。今年はICT支援プログラムの構築を目指します。

#### ・NPOの事業評価の研究

休眠預金等活用制度に合わせて、NPO等の活動成果を定量的に算出する「社会的インパクト評価」などの評価制度の本格導入が始まりつつあります。限られた財源で公益的な活動を実施するために、NPO等の事業評価の枠組みは重要ではありませんが、一方で評価を得やすい「短期間で成果の出る事業」が重用される恐れも指摘されています。

全国的な動向を注視し、NPOのよりよい事業評価のあり方の議論に参加します。

#### ・NPO 同士や他セクターとのマッチングの推進

和歌山県 NPO サポートセンターでは、和歌山県「まち・ひと・しごと創生総合戦略」とも連携し、NPOが他のNPOや他セクターとの連携・協働による新しい活動の創出に取り組んでいます。今年度は35の活動の創出を目標とし、NPO サポートセンター事業以外で入手した情報も積極的に活用し、マッチングの推進を図ります。

### ・行政機関等との連携・協働

NPO だけではなく、地域の自治会・町内会単位でまちづくりを進める「地域運営組織」の導入に向けた検討が県内自治体でも始まりつつあります。和歌山県における地域運営組織数は全国平均を大きく下回っているとされています（総務省資料より）。住民主体のまちづくりを進めるうえで必要な取り組みに積極的に協力します。

### ・企業等との連携・協働

和歌山県内でも SDGs の考え方が広がり続けています。経済団体等とも連携しながら、SDGs を共通言語にした、企業等と NPO との連携・協働の仕組みをさらに広げます。

なお、今年度も近畿労働金庫社会貢献預金「笑顔プラス」からのご寄附による防災・減災につながる取り組みのほか、近畿労働金庫「NPO パートナiership制度」助成金による「地域の居場所」づくりに向けた支援を行う予定です。

また、花王グループの社員のみなさまからのご寄附を原資にした県内 NPO 等への助成制度「花王ハートポケット倶楽部」が今年度も実施される見込みです。応募しやすい仕組みで毎年好評をいただいているこの助成金を通じて、県内の様々な民間公益活動の掘り起こしをおこないます。

### ・個別 NPO へのアプローチ

活動の社会的意義は高いものの、受益対象者から資金負担を得るのが難しく組織基盤が脆弱な NPO は少なくありません。NPO サポートセンター業務とも連携しながら、組織基盤の強化への支援、ICT 化の支援などを実施します。

### ・政策提言

わかやま新報隔週金曜掲載の NPO 紙面「わかつく」をはじめ、様々な場面を通じて、NPO 活動に資する社会情勢や活動に関する提言を実施します。

### ・地方議員とのネットワークづくり

昨年度の「わかやま・ひとづくり塾」を契機に、NPO・ボランティア団体と和歌山市議会議員のみなさんとの意見交流の場を作ろうという機運が生まれ、わかやま NPO センターと和歌山市 NPO・ボランティア推進協議会が核となった実行委員会の結成に向けた協議をおこなっています。今年度、和歌山市議会議員のみなさんとの意見交換会を試行します。

### ・財政基盤強化

わかやま NPO センターは、寄附金控除が受けられる認定 NPO 法人として 3 年目を迎えます。認定期間中に、年間 3,000 円以上のご寄附を年平均 100 名以上から受け入れることが求められています。2018 年度・2019 年度の 2 年間平均ではこの基準を達成しましたが、今後も運営基盤強化のために寄附金の積極的な受入を実施します。

### ・法令遵守等ガバナンス強化

わかやま NPO センターでは 2019 年度から、法人内部のガバナンスを大幅に見直しました。2020 年度も常によりよい形を模索しながら、適切な運営を心がけます。